

調査速報

日銀短観（2017年9月調査）

大企業・製造業の業況判断DIが10年ぶりの高水準

副主任研究員

遠藤 裕基

045-225-2375

y-endo@yokohama-ri.co.jp

要約

- 注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIが2007年9月調査以来、10年ぶりの高水準に。
- 2017年度の全規模・全産業の収益計画、設備投資計画は、ともに前回6月調査から上方修正。
- 中小企業で人手不足感が急速に強まっており、人材確保が困難になっている点に注意。

1. 業況判断～大企業・製造業の業況判断DIは2007年9月調査以来の高水準

日銀から発表された『短観（2017年9月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回（2017年6月）調査比3ポイント上昇の15と、5四半期連続で改善し、1991年8月調査以来の高水準となった（図表1）。

注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは前回調査比5ポイント上昇の22と2007年9月調査以来、10年ぶりの高い水準となった。業種別にみると、加工業種では、半導体製造装置や建設機械の需要増を受けて生産用機械（同13ポイント上昇）の業況が改善したほか、アジア向けの電子部品輸出が増加していることなどから電気機械（同11ポイント上昇）のDIも上昇した。また、国内の新車販売台数の持ち直しにより、自動車（同2ポイント上昇）の業況も小幅に改善した。その一方で、素材業種では、鉄鋼（同4ポイント低下）や窯業・土石製品（同2ポイント低下）のDIが小幅な低下となった。もともと、こうした業種の業況判断DIは、販売価格上昇による採算改善の影響を受けて高い水準にあり、今回の低下を過度に悲観視する必要はないだろう。

他方で、大企業・非製造業の業況判断DIは、前回調査比横ばいの23となった。業種別にみると、天候不順の影響などで宿泊・飲食サービス（同7ポイント低下）や小売（同2ポイント低下）などの業況が悪化した。一方で、スマートフォン決済関連の需要などが堅調な情報サービス（同3ポイント上昇）の業況が改善したほか、対事業所サービス（同7ポイント上昇）のDIも上昇した。

次に企業規模別（全産業）にみると、大企業が前回調査比3ポイント改善し、中小企業も同2ポイント業況判断DIが上昇した。なお、中小企業の業況判断DIの水準（9）は1991年11月調査以来の高水準である。大企業の業況が改善傾向で推移する中で、その恩恵が中小企業にも広がりつつある可能性が指摘できる。

図表1 業況判断DI

（「良い」－「悪い」、%ポイント）

		2017年6月調査		今回：2017年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	17	15	22	5	19	-3
	非製造業	23	18	23	0	19	-4
	全産業	20	16	23	3	19	-4
中小企業	製造業	7	6	10	3	8	-2
	非製造業	7	2	8	1	4	-4
	全産業	7	4	9	2	6	-3
全規模合計	製造業	11	9	15	4	12	-3
	非製造業	13	8	14	1	10	-4
	全産業	12	8	15	3	11	-4

なお、2017年12月までの先行き判断D Iをみると、全規模・全産業で11と今回調査比4ポイントの低下となった。国内外での需要増などを反映して企業の業況は改善傾向で推移しているものの、引き続き北朝鮮情勢など地政学リスクへの警戒感が根強いほか、人手不足を背景に人件費に上昇圧力がかかっていることなどを受けて、企業は先行きに対して慎重な姿勢を崩していないことが分かる。

2. 価格判断D I（大企業）～製造業の販売価格D Iが9年ぶりにマイナス圏を脱する

大企業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）をみると、製造業のD Iが前回調査比1ポイント上昇し、2008年9月調査以来、9年ぶりにマイナス圏を脱した。一方で、非製造業は同1ポイント低下した（図表2）。他方、大企業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）をみると、製造業が同1ポイント上昇し、非製造業は同横ばいとなった。この結果、足元では、製造業の交易条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）が横ばいとなる一方で、非製造業では小幅な悪化となった。

次に、大企業の販売価格判断D Iの先行きをみると、製造業（今回調査比2ポイント低下）、非製造業（同2ポイント低下）ともにD Iの低下が見込まれている。他方で、大企業の仕入価格判断D Iの先行きをみると、製造業が同1ポイント低下となる一方で、非製造業（同3ポイント上昇）はD Iの上昇が見込まれている。この結果、製造業、非製造業ともに先行きの交易条件は悪化する見通しとなっている。

図表2 価格判断D I（大企業）

（「上昇」－「下落」、%ポイント）

大企業		2017年6月調査		今回：2017年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-1	-2	0	1	-2	-2
	非製造業	4	2	3	-1	1	-2
仕入価格判断	製造業	13	13	14	1	13	-1
	非製造業	12	14	12	0	15	3
交易条件	製造業	-14	-15	-14	0	-15	-1
	非製造業	-8	-12	-9	-1	-14	-5

（注）交易条件＝販売価格判断D I－仕入価格判断D I

3. 売上・収益計画～売上高、経常利益ともに上方修正

2017年度の売上高計画は、全規模・全産業で前年比+2.2%と前回調査から0.3%上方修正された（図表3）。半期ベースでみると、上期が前年比+3.1%（前回調査比0.2%上方修正）となり、下期は前年比+1.4%（前回調査比0.3%上方修正）となった。製造・非製造の別にみると、製造業では通期で前年比+2.6%、非製造業では通期で同+2.1%と、ともに前回調査から小幅に上方修正された。

2017年度の経常利益（計画）は、全規模・全産業で前年比-1.0%と前回調査から3.4%上方修正された（図表4）。国内外で需要が回復していることに加え、実際の為替レートが想定レートよりも円安で推移したことなどから、上期を中心に利益が上振れたとみられる。上期は前年比+5.2%（前回調査比6.0%上方修正）、下期は前年比-6.3%（前回調査比1.0%上方修正）を計画している。製造・非製造の別にみると、製造業は通期で前年比+3.2%（前回調査比6.5%上方修正）となった。一方で、非製造業は通期で前年比-3.7%と前回調査から1.3%上方修正されたものの、減益の計画となっている。

なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2017年度で109.29円/ドル（上期：

109.46 円/ドル、下期：109.12 円/ドル）となっている。足元の為替レートは企業の想定に比べて円安水準であるため、引き続き製造業を中心に業績が上振れる可能性が高い。

図表 3 売上高

(前年比、%)

		2016年度		2017年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-2.9	—	2.7	0.3	3.7	0.5	1.8	0.1
	非製造業	-3.8	—	2.8	0.2	3.7	0.2	2.0	0.2
	全産業	-3.4	—	2.8	0.2	3.7	0.3	1.9	0.2
中小企業	製造業	-0.3	—	1.8	0.0	3.0	0.0	0.6	0.0
	非製造業	0.8	—	0.8	0.6	2.1	0.4	-0.4	0.8
	全産業	0.6	—	1.0	0.5	2.3	0.3	-0.2	0.6
全規模合計	製造業	-2.0	—	2.6	0.3	3.5	0.4	1.8	0.2
	非製造業	-1.2	—	2.1	0.2	3.0	0.1	1.3	0.4
	全産業	-1.5	—	2.2	0.3	3.1	0.2	1.4	0.3

図表 4 経常利益

(前年比、%)

		2016年度		2017年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.5	—	4.7	8.3	23.1	13.8	-8.9	3.4
	非製造業	5.7	—	-1.6	1.2	-0.5	2.0	-2.7	0.2
	全産業	2.8	—	1.3	4.5	9.2	7.2	-5.8	1.7
中小企業	製造業	16.4	—	-3.0	0.3	9.6	4.2	-12.6	-3.1
	非製造業	5.8	—	-8.6	1.0	-7.6	1.1	-9.5	0.9
	全産業	8.3	—	-7.2	0.8	-3.4	2.0	-10.3	-0.2
全規模合計	製造業	1.6	—	3.2	6.5	19.1	11.6	-8.6	1.9
	非製造業	6.4	—	-3.7	1.3	-2.7	2.4	-4.7	0.4
	全産業	4.4	—	-1.0	3.4	5.2	6.0	-6.3	1.0

4. 設備投資計画～2017年度の設備投資計画は前回調査から上方修正

2017年度の設備投資（計画）は、全規模・全産業で前年比+4.6%と前回調査から1.7%上方修正された（図表5、6）。製造・非製造の別にみると、製造業が前年比+11.7%と前回調査比0.9%上方修正されたほか、非製造業も前年比+0.8%と前回調査から2.1%上方修正され、増加計画に転じた。収益計画が上方修正されていることに加え、後述の通り人手不足で省力化投資のニーズも高まっており、前回6月調査時点に比べて企業は設備投資に対して積極的な姿勢を示しているとみられる。

また、2017年度の研究開発投資額も全規模・全産業で前年比+2.9%と前回調査比0.2%上方修正された（図表7）。製造・非製造の別にみると、製造業（前年比+2.7%）は前回調査並みの計画を示す一方で、非製造業は（前年比+4.4%）が前回調査比2.4%上方修正された。

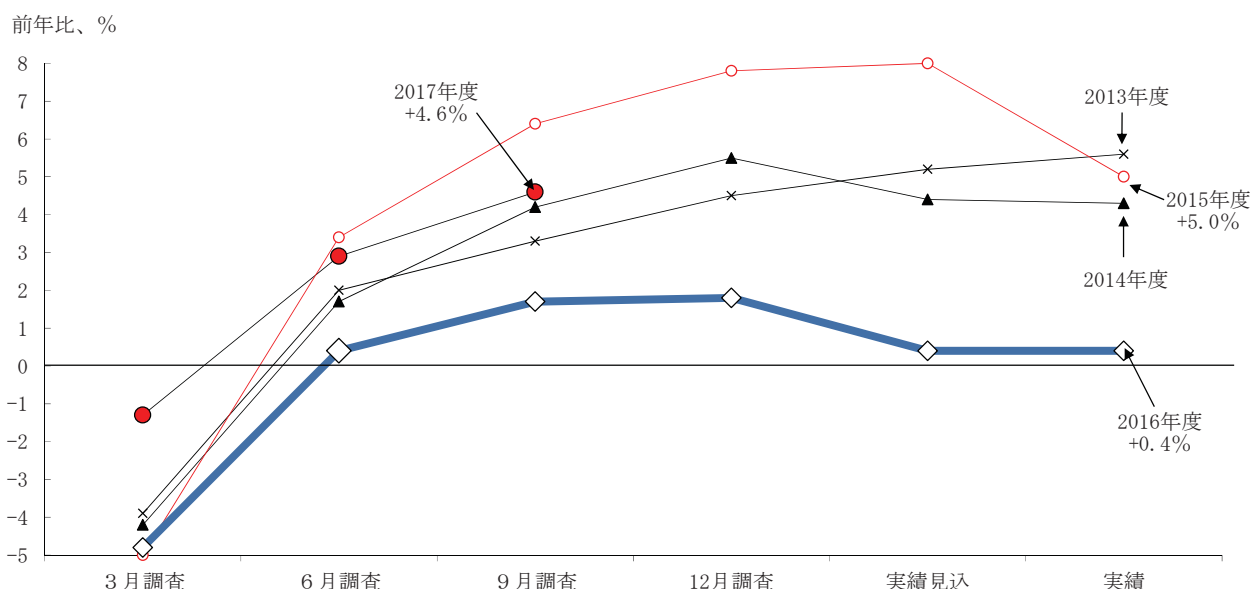
図表5 設備投資

(前年比、%)

		2016年度		2017年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	4.3	—	14.1	-1.2
	非製造業	-5.4	—	4.0	0.3
	全産業	-2.1	—	7.7	-0.3
中小企業	製造業	-6.7	—	0.9	9.8
	非製造業	16.3	—	-19.9	7.6
	全産業	8.8	—	-14.1	8.3
全規模合計	製造業	2.6	—	11.7	0.9
	非製造業	-0.7	—	0.8	2.1
	全産業	0.4	—	4.6	1.7

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表6 設備投資 (全規模・全産業)



(注) 全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表7 研究開発投資

(前年比、%)

		2016年度		2017年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.8	—	2.5	0.0
	非製造業	10.5	—	2.8	2.6
	全産業	0.1	—	2.5	0.2
中小企業	製造業	12.2	—	2.5	-1.9
	非製造業	38.3	—	26.4	6.8
	全産業	14.1	—	4.6	-1.1
全規模合計	製造業	0.3	—	2.7	0.0
	非製造業	12.0	—	4.4	2.4
	全産業	1.3	—	2.9	0.2

5. 生産・営業用設備判断D I～企業の設備不足感が強まる見通し

生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で前回調査比1ポイント低下の-3となった（図表8）。また、先行きについても全規模・全産業で-4（今回調査比1ポイント低下）と「不足」超幅が拡大する見通しである。

図表8 生産・営業用設備判断D I

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

		2017年6月調査		今回：2017年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-1	1	-1	0	0	1
	非製造業	-1	-2	-2	-1	-3	-1
	全産業	-1	-1	-1	0	-1	0
中小企業	製造業	-1	-4	-3	-2	-5	-2
	非製造業	-4	-6	-5	-1	-7	-2
	全産業	-3	-5	-3	0	-7	-4
全規模合計	製造業	0	-2	-2	-2	-3	-1
	非製造業	-4	-5	-4	0	-6	-2
	全産業	-2	-3	-3	-1	-4	-1

6. 雇用人員判断D I～中小企業で急速に人手不足感が強まる

雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で前回調査比3ポイント低下の-28となった（図表9）。企業規模別（全産業）にみると、大企業が-18（前回調査比2ポイント低下）であるのに対し、中小企業は-32（同5ポイント低下）とD Iの低下ペースが急である。相対的に中小企業において人材の確保が困難となっていることがうかがえる。また、先行きについても、大企業（今回調査比横ばい）よりも中小企業（同4ポイント低下）で人手不足感が一段と強まる見通しである。

図表9 雇用人員判断D I

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

		2017年6月調査		今回：2017年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-10	-11	-11	-1	-12	-1
	非製造業	-21	-23	-24	-3	-24	0
	全産業	-16	-18	-18	-2	-18	0
中小企業	製造業	-17	-24	-23	-6	-27	-4
	非製造業	-33	-39	-37	-4	-42	-5
	全産業	-27	-33	-32	-5	-36	-4
全規模合計	製造業	-16	-20	-20	-4	-23	-3
	非製造業	-30	-35	-34	-4	-37	-3
	全産業	-25	-29	-28	-3	-31	-3

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。